

．調査の趣旨

わが国において、経済活力を維持し、質の高い雇用機会の創出を維持するためには、その担い手である成長力を持った中小・ベンチャー企業に対して、総合的かつ効果的な支援を行うことが重要である。本調査は、ベンチャー企業への投資環境を十分に把握するために、ベンチャーキャピタルやベンチャーファンドを対象に、投融資状況を把握し、その動向を調査・分析するものである。

．調査の実施要領

1．調査対象

VEC においてリストアップした国内のベンチャーキャピタル186社を対象にアンケート調査を行った。

リストアップの基準は、国内に拠点を置くと共に、主として国内のベンチャー企業に投資を行うベンチャーキャピタルとした。事業会社が関連会社（関連ベンチャー企業）に対して行っている投資（出資）は除いている。

2．調査方法

郵送によるアンケート調査を行い、115社から回答を得た。（回答率：61.8%）

3．調査対象期間

調査対象期間は、2000年10月1日～2000年9月末日。

4．調査票の構成

調査表は下記のような3種類の調査票で構成されている。調査票は紙及びフロッピーの両媒体を利用した。

（1）ベンチャーキャピタル要覧調査票（2001年版）

（2）ベンチャーキャピタル本体による投融資動向調査票（表1～表6）

（3）投資事業組合による投融資動向調査票（表7～表14）

5. 回答企業一覧

本アンケート調査にご協力いただいた企業は、次のとおりである。(敬称略、50音順、有効回答企業のみ)

なお、回答企業の要望により本報告書第2部「日本ベンチャーキャピタル要覧」には掲載されていない企業もある。

- ・アイ・シグマ・キャピタル株式会社
- ・株式会社アイティーファーム
- ・あおぞらインベストメント株式会社
- ・あさひ銀事業投資株式会社
- ・朝日生命キャピタル株式会社
- ・イグナイトジャパン
- ・伊藤忠ファイナンス株式会社
- ・イノベーションエンジン株式会社
- ・いよぎんキャピタル株式会社
- ・株式会社インテック・アイティ・キャピタル
- ・ウィットジャパン・インベストメント株式会社
- ・SMBCキャピタル株式会社
- ・エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社
- ・株式会社エム・ヴィー・シー
- ・エムティービーキャピタル株式会社
- ・エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社
- ・エンゼル証券株式会社
- ・大分ベンチャーキャピタル株式会社
- ・大阪中小企業投資育成株式会社
- ・オリックスキャピタル株式会社
- ・株式会社香川銀キャピタル
- ・鹿児島リース株式会社
- ・勸角インベストメント株式会社
- ・きたぎんリース株式会社
- ・ぎふしん総合ファイナンス株式会社
- ・株式会社九州キャピタル
- ・紀陽リース・キャピタル株式会社
- ・共立キャピタル株式会社
- ・グローバルアライアンス株式会社
- ・グローバルベンチャーキャピタル株式会社
- ・興銀インベストメント株式会社

- ・ とうぎんキャピタル株式会社
- ・ 国際キャピタル株式会社
- ・ コラー・キャピタル・リミテッド
- ・ 株式会社佐銀ベンチャーキャピタル
- ・ 三生キャピタル株式会社
- ・ 株式会社サンブリッジ
- ・ 三和キャピタル 株式会社
- ・ しがぎんリース・キャピタル株式会社
- ・ 四銀キャピタルリサーチ株式会社
- ・ 静岡キャピタル株式会社
- ・ 株式会社ジャフコ
- ・ 十八キャピタル株式会社
- ・ 十六キャピタル株式会社
- ・ シュローダー・ベンチャーズ株式会社
- ・ 常陽金融サービス株式会社
- ・ 新規事業投資株式会社
- ・ 信金キャピタル株式会社
- ・ 新光インベストメント株式会社
- ・ しんわベンチャーキャピタル株式会社
- ・ スミセイキャピタル 株式会社
- ・ スルガ・キャピタル株式会社
- ・ 泉銀ファイナンス株式会社
- ・ 株式会社セントラル・キャピタル
- ・ 株式会社荘銀ベンチャーキャピタル
- ・ 株式会社ソフトキャピタル
- ・ ソフトバンク・インベストメント株式会社
- ・ 第一生命キャピタル株式会社
- ・ ダイヤモンドキャピタル 株式会社
- ・ 大和銀企業投資 株式会社
- ・ ちばぎんキャピタル株式会社
- ・ 中銀リース株式会社
- ・ 中信ベンチャーキャピタル株式会社
- ・ 株式会社ツナミワークパートナーズ
- ・ つばさハンズオンキャピタル株式会社
- ・ 株式会社デフタパートナーズ
- ・ 東京エンジェルズ株式会社
- ・ 東京海上キャピタル株式会社

- ・東京中小企業投資育成株式会社
- ・東京ベンチャーキャピタル株式会社
- ・東洋キャピタル株式会社
- ・株式会社徳銀オリックス
- ・とみん企業投資株式会社
- ・名古屋中小企業投資育成株式会社
- ・ナショナルエンタープライズ株式会社
- ・株式会社ナレッジカンパニー
- ・ニチメンプライベートエクイティ株式会社
- ・日興キャピタル株式会社
- ・ニッセイ・キャピタル株式会社
- ・日本アジア投資株式会社
- ・株式会社日本商工経済研究所
- ・日本テクノロジーベンチャーパートナーズ
- ・日本ベンチャーキャピタル株式会社
- ・株式会社バイオフィロンティアパートナーズ
- ・八十二キャピタル株式会社
- ・肥銀ベンチャーキャピタル株式会社
- ・百十四リース株式会社
- ・ひろぎんキャピタル株式会社
- ・株式会社 ブイ・シー・エヌ
- ・株式会社 ぶぎんキャピタル
- ・富士銀キャピタル株式会社
- ・船井キャピタル株式会社
- ・フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
- ・ベンチャー・イノベーションズ株式会社
- ・北洋インベストメント株式会社
- ・北洋ファイナンス株式会社
- ・北陸キャピタル株式会社
- ・北海道ベンチャーキャピタル株式会社
- ・北国キャピタル株式会社
- ・株式会社 マリアキャピタル
- ・みちのくキャピタル株式会社
- ・株式会社三井海上キャピタル
- ・株式会社南日本保証センター
- ・宮銀ベンチャーキャピタル株式会社
- ・株式会社宮崎太陽キャピタル

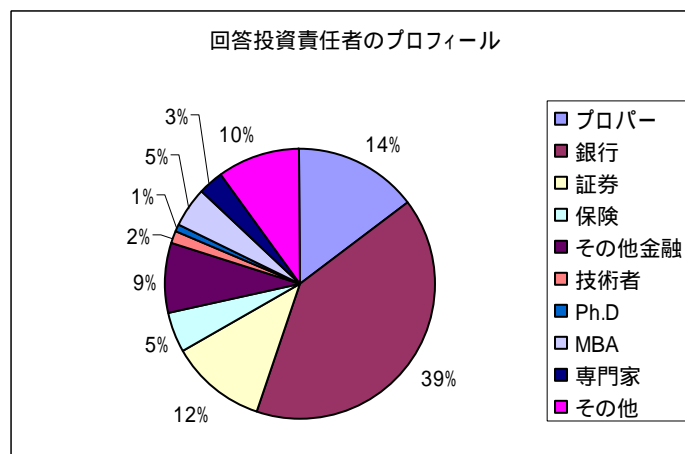
- ・ ミレニア・ベンチャー・パートナーズ株式会社
- ・ 株式会社名銀総合ファイナンス
- ・ 明治生命キャピタル 株式会社
- ・ モバイル・インターネットキャピタル 株式会社
- ・ 安田企業投資株式会社
- ・ やまぎんキャピタル株式会社
- ・ 山口キャピタル株式会社
- ・ 山梨中銀キャピタル株式会社
- ・ UBSキャピタル
- ・ 横浜キャピタル株式会社

(以上115社)

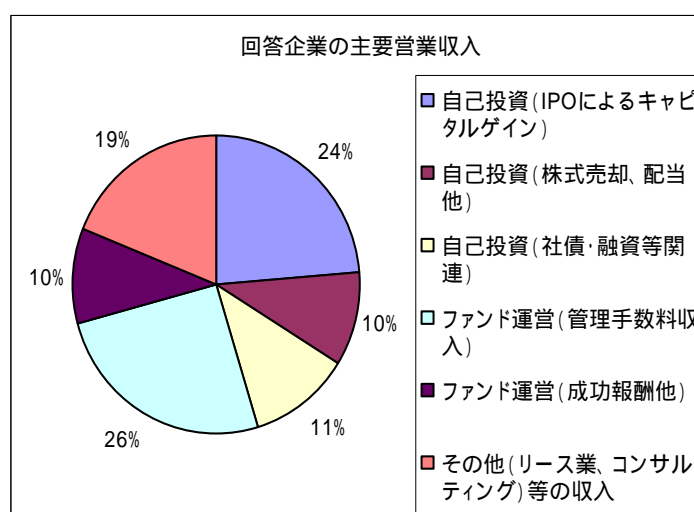
・調査対象企業の特徴

| 回答企業の業況 | | |
|---------|------------|------------|
| 決算期 | 直近決算期 | 前期決算期 |
| 営業収入 | 3,196 百万円 | 3,514 百万円 |
| 経常利益 | 929 百万円 | 802 百万円 |
| 総資産 | 15,414 百万円 | 16,304 百万円 |
| (内自己資本) | 5,562 百万円 | 4,254 百万円 |

N=57



N=129



N=106

．調査結果要旨

本調査結果の要旨は以下の通り。

1．投融資動向

(1) 投融資残高

- 2001年9月末現在のベンチャーキャピタル(以下VC)及び投資事業組合の投融資残高は、前年比14%増の1兆407億円となり、1985年にVC投資動向調査を開始以来、初めて1兆円の大台を超えた(図1、表1)。
- 内訳をみると VC 本体の投融資残高は前年比-5%の減少となったのに対して、投資事業組合の投資残高は前年比34%増と大幅に増加し、投資事業組合の投資残高が本体による投融資残高を初めて凌駕した(表1)。これは、主要 VC において、本体投資と投資事業組合投資の利益相反の誤解を排除する観点から、VC 本体による投資から、投資事業組合による投資への一本化を行っていることも影響していると考えられる。

(2) 年間投融資額(新規投資及び追加投資)

- 2000/10～2001/9の年間投融資額は、2,825億円で前年度調査(1999/7～2000/6)と単純比較では22%増加、共通会社ベースで比較すると1%増とほぼ横這いとなった。(図2、表4)
- 2000年下期と2001年上期の投融資額を比較すると、-43%と大幅に減少しており、足下のVCの投融資活動は慎重となっている。(表6)
- 投資先の分野については、半導体/他電子部品、コンピュータ関連、インターネット関連といったIT関連分野への投資実績が多いが、前年度調査で最も多かったコンピュータ関連向け投資の構成比は、大きく減少している。(表13)
- 投資先企業の設立年数をみると、設立後5年未満(設立投資を含む)の企業への投資の構成比が62%から56%と低下しているが、事業の成長期間が比較的短い、コンピュータ関連企業等への投資の落ち込み等が要因とみられる。(表8)

投資対象地域については、東京都の構成比が48%と最も大きく、前年度調査の36%よりウェイトは増加している。(表15)

(3) 今後の投資重点分野について

- 今後の重点投資分野については、バイオ(回答企業の56%)、医療(同38%)といった投資実績の少ない分野についても上位に挙げられているのが特徴。(表14)
- 大学発ベンチャー及び既存企業からのスピンアウトベンチャーへの興味についても、回答企業中それぞれ62%、73%の企業が興味ありと回答しており、関心が高い。(図4)

2. 投資事業組合について

(1) 投資事業組合の設立状況

- 2000年9月末のファンド数は、307と前年比18%増加。同じくファンドの総額は9,272億円と13%の増加となった。(表9)

(2) 投資事業組合の投資家について

- 2000/10～2001/9 新規設立ファンドについて、投資家の内訳を見ると、構成比の多い順に、銀行・信用金庫・信用組合 33%、事業法人 26%、保険会社 14%となっている。(図3、表10)
- 因みに海外では投資家として大きなウェイトを占めている年金基金については、僅か2%の構成比となっている。(表10)

3. 投資先企業の「EXIT」(出口)状況について

- 株式公開に至った企業は、延463社と前年度(延259社)に比べて40%増加している。また、売却等その他の出口も増加しており、全体として出口に至った企業数は延1,153社と前年度(延530社)にくらべて2倍以上も増加している。(表11)
- 実現損益についても、全体では275億円益と前年度の167億円益より大幅に増加している。内訳としては、株式公開による実現利益が283億円と大きく貢献している。(表12)

4. 投資先企業に対する支援について

- VCが行っている人的支援策について、非常勤役員の派遣は回答企業の内44%が行っており、比較的多かったが、常勤の役員や職員の派遣を行っているというVCは少なかった。(図5)
- 投資先に対して行った支援策は、多い順に資金調達関連(88%)、資本政策関連(80%)と資金面のアドバイスが圧倒的に多い。次いで、販売先の斡旋・紹介(マーケティング)、専門家(弁護士、会計士、弁理士)紹介等が挙げられ、IPO関連、会社設立事務、技術開発・知的財産戦略、法務関連等については低い割合となっている。(表16)

以上

. 調査結果

1. 投融資残高

(1) 投融資残高の動向

2001年9月末現在のベンチャーキャピタル(以下VC)及び投資事業組合の投融資残高は、前年比14%増の1兆407億円、投資先企業数は、同2%増の17,442社となり、1985年にVC投資動向調査を開始以来、初めてVCの投融資残高が1兆円を超えた。

内訳をみると、VC本体による投融資残高は前年比-5%の減少となったのに対して、投資事業組合による投資残高は、前年比34%増と大幅に増加し、投資事業組合の投資残高が本体による投融資残高を初めて凌駕した。これは、主要VCにおいて、本体投資と投資事業組合投資の利益相反の誤解を排除する観点から、VC本体による投資より、投資事業組合による投資への一本化を行っていることも影響していると考えられる。

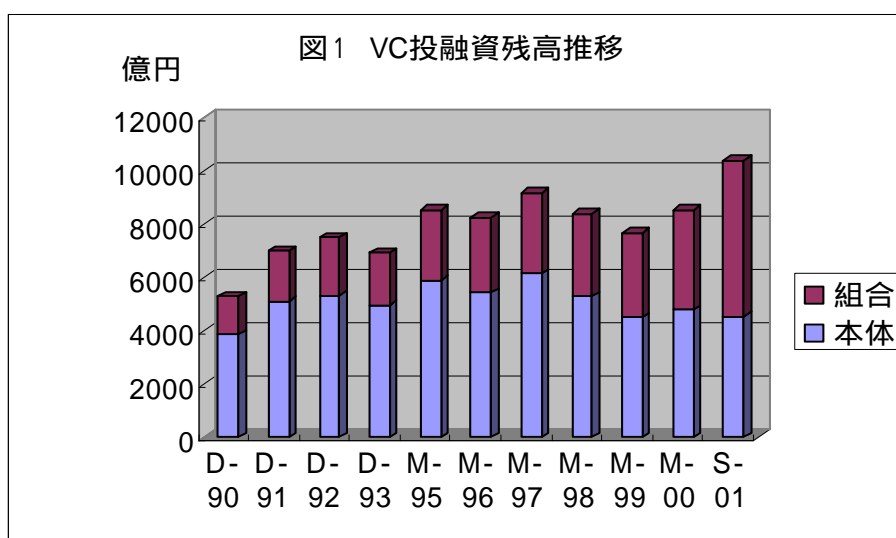


表1 投資残高(2001/9末現在) (百万円)

| | 本体 | | 投資事業組合 | | 合計(本体+組合) | |
|-------|---------|------|---------|-----|-----------|------|
| | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 |
| 株式 | 354,785 | -2% | 512,295 | 37% | 867,080 | 18% |
| ワラント債 | 28,189 | -18% | 14,322 | -7% | 42,511 | -14% |
| 転換社債 | 13,652 | -14% | 30,730 | 24% | 44,382 | 9% |
| 出資金 | 31,885 | 7% | 8,932 | 10% | 40,817 | 8% |
| 融資その他 | 25,324 | -27% | 0 | 0% | 25,324 | -27% |
| 投融資残高 | 453,836 | -5% | 586,851 | 34% | 1,040,686 | 14% |

N=88

表2 投資先社数(2001/9末現在) (社)

| | 本体 | | 投資事業組合 | | 合計(本体+組合) | |
|-------|--------|------|--------|------|-----------|------|
| | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 |
| 株式 | 8,929 | -1% | 5,651 | 15% | 14,580 | 5% |
| ワラント債 | 1,044 | -12% | 459 | -15% | 1,503 | -13% |
| 転換社債 | 450 | -19% | 434 | -16% | 884 | -18% |
| 出資金 | 243 | 27% | 78 | 28% | 321 | 27% |
| 融資その他 | 154 | 0% | 0 | 0% | 154 | 0% |
| 社数合計 | 10,820 | -3% | 6,840 | 11% | 17,660 | 2% |

N=88

(2) 1社あたり投融資残高の動向

2001年9月末現在の1社あたりの投融資残高は、本体投資が42百万円（前年比-2%）とほぼ横這い、組合投資は86百万円（前年比20%）と増加した。

表3 1社あたり投資残高 (単位:百万円/社)

| | 2000年9月末 | | 2001年9月末 | | 伸び率 | |
|---------|----------|---------|----------|---------|-----|-----|
| | 本体 | 組合 | 本体 | 組合 | 本体 | 組合 |
| 社数 | 11,139 | 6,145 | 10,820 | 6,840 | -3% | 11% |
| 投融資残高 | 476,042 | 438,670 | 453,836 | 586,851 | -5% | 34% |
| 1社あたり残高 | 43 | 71 | 42 | 86 | -2% | 20% |

N=88

2. 年間投融資額（新規投資及び追加投資）

(1) 投融資額の動向

2000年10月～2001年9月の年間投資額は2,825億円となり、投融資先企業数は3,736社となった。年間投融資額は、前年調査（1999年7月～2000年6月）と単純比較すると22%増と大幅に増加した。ただし、昨年度調査の回答も行っている共通会社ベースで比較すると、年間投融資額は1%増とほぼ横這い状況にある。また、2000年下期と2001年上期の投融資額を比較すると、-43%と大幅に減少しており、足下のVCの投融資活動は慎重となっている。

年間投資額の内訳を詳しくみると、本体による投資が、前年比-23%と落ち込んだのに対して、投資事業組合による投資が前年比57%増と、本体投資の落ち込みを補った形となっている。融資等に関しては、本調査対象企業において、新規あるいは追加の融資額が10億円余りと極めて微々たる規模にまで低下している。

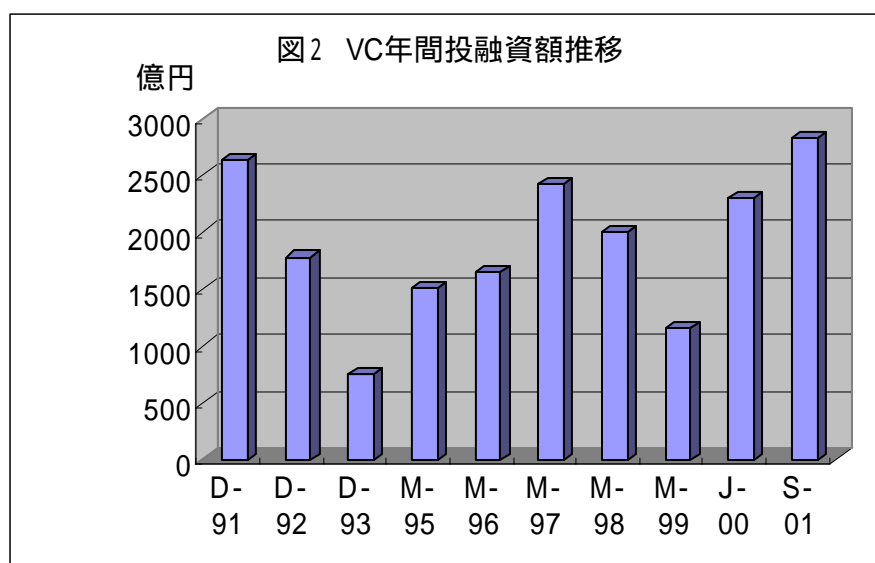


表4 年間新規・追加投資額(2000/10～2001/9) (百万円)

| | 本体 | | 投資事業組合 | | 合計(本体+組合) | |
|---------|--------|------|---------|-----|-----------|------|
| | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 |
| 株式 | 43,737 | 11% | 169,343 | 54% | 213,079 | 43% |
| ワラント債 | 27,875 | -40% | 11,560 | -2% | 39,435 | -32% |
| 転換社債 | 1,284 | -63% | 11,338 | 75% | 12,622 | 26% |
| 出資金 | 4,642 | -58% | 1,968 | 14% | 6,610 | -48% |
| 融資等 | 1,048 | -52% | 0 | 0% | 1,048 | -52% |
| 投融資合計 | 78,876 | -23% | 203,624 | 57% | 282,500 | 22% |
| 同上共通会社へ | 54,706 | -34% | 121,161 | 34% | 175,867 | 1% |

N=69

N=54

表5 年間投資先社数(2000/10～2001/9) (社)

| | 本体 | | 投資事業組合 | | 合計(本体+組合) | |
|-------|-------|------|--------|------|-----------|-------|
| | | 前年比 | | 前年比 | | 前年比 |
| 株式 | 1,111 | -7% | 1,769 | 36% | 2,880 | 15% |
| ワラント債 | 298 | -29% | 94 | -35% | 392 | -30% |
| 転換社債 | 50 | -62% | 86 | -36% | 136 | -49% |
| 出資金 | 84 | 14% | 39 | 333% | 123 | 48% |
| 融資等 | 18 | -25% | 0 | 0% | 0 | -100% |
| 社数合計 | 1,578 | -14% | 2,159 | 25% | 3,736 | 5% |

N=69

(注)表4、表5の前年比較は、昨年度調査(1999/7～2000/6)との比較で調査期間、調査対象社数共一致していない。

表6 00年下期/01年上期 新規・追加(百万円)

| | 00/10～01/3 | 01/4～01/9 | 伸び率 |
|----|------------|-----------|------|
| 本体 | 45,376 | 33,500 | -26% |
| 組合 | 134,004 | 69,619 | -48% |
| 合計 | 179,380 | 103,119 | -43% |

N=69

(3) 1社あたり投融資額

新規投資及び追加投資における1社あたり投融資額は、本体投資が50百万円、組合投資が94百万円となった。1社あたりの投資額は、本体による投資が減少したのに対して、投資事業組合による投資は増加している。

表7 1社あたり年間投資額 (単位:百万円/社)

| | 2000年9月末 | | 2001年9月末 | | 伸び率 | |
|----------|----------|---------|----------|---------|------|-----|
| | 本体 | 組合 | 本体 | 組合 | 本体 | 組合 |
| 社数 | 1,823 | 1,731 | 1,578 | 2,159 | -13% | 25% |
| 年間投資額 | 100,458 | 129,665 | 78,876 | 203,624 | -21% | 57% |
| 1社あたり投資額 | 55 | 75 | 50 | 94 | -9% | 26% |

N=69

3. 新規投資先企業の設立年数について

新規投資先企業の設立年数をみると、設立投資及び設立後5年未満の企業への投資割合が、金額ベースで前年調査の62%から本年は55%と低下しているが、これは事業の成長期

間が比較的短いコンピューター関連企業等への投資の落ち込み等が要因とみられる。また、本体による投資と組合投資に分けてみると、投資組合による投資の方が比較的設計年数の

表8 新規投資先企業の設立年数 (単位:百万円)

| | 本体 | | 投資事業組合 | | 合計(本体+組合) | | 昨年度 |
|-------|--------|------|--------|------|-----------|------|------|
| | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | 構成比 |
| 設立投資 | 763 | 2% | 406 | 0% | 1,169 | 1% | 3% |
| 5年未満 | 16,671 | 33% | 55,714 | 67% | 72,385 | 54% | 59% |
| 10年未満 | 5,998 | 12% | 10,844 | 13% | 16,842 | 13% | 15% |
| 15年未満 | 6,408 | 13% | 5,019 | 6% | 11,427 | 9% | 11% |
| 15年以上 | 20,854 | 41% | 11,210 | 13% | 32,064 | 24% | 12% |
| 投融資合計 | 50,694 | 100% | 83,193 | 100% | 133,887 | 100% | 100% |

N=57 N=72

少ない企業に投資しているという特徴が出ている。

4. 投資事業組合について

(1) ファンドの設立状況

2001年9月末におけるファンド数は308と前年比18%増加し、ファンドの総額は9,397億円と15%の増加となった。1ファンドあたりの平均投資額は、3,051百万円で昨年に比べやや規模が縮小している。

表9 ファンドの設立状況

| | 2000/9末 | 2001/3末 | 2001/9末 | 伸び率 |
|----------|---------|---------|---------|-----------|
| | | | | 00/9~01/9 |
| ファンド数 | 261 | 290 | 308 | 18% |
| 延組合員数 | 3,442 | 3,675 | 3,938 | 14% |
| ファンド総額 | 819,538 | 907,831 | 939,659 | 15% |
| ファンド平均規模 | 3,140 | 3,130 | 3,051 | -3% |

N=66

(2) ファンドの投資家について

2000年10月～2001年9月に新規設立された投資事業組合への投資家の構成をみると、金額ベースで銀行・信用金庫・信用組合(29%)、事業法人(23%)、保険会社(13%)の順が多い。無限責任組合員及び業務執行組合員は6%の構成比となっている。因みに、海外では投資家として大きなウェイトを占めている年金基金については、僅か2%の構成比となっている。

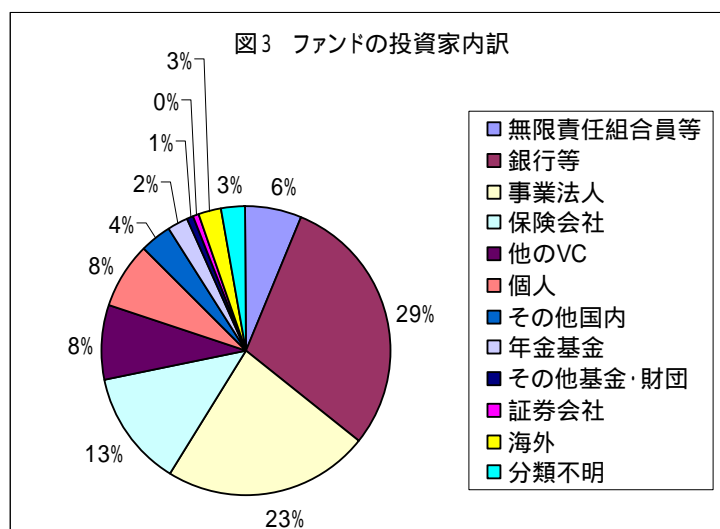


表10 ファンドの投資家内訳

| 出資者の主な業態 | 社数 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 1人あたり投資額 |
|------------|-----|------|---------|------|----------|
| 無限責任組合員等 | 47 | 6% | 11,415 | 6% | 243 |
| (国内) | 779 | 93% | 161,313 | 91% | 207 |
| 個人 | 432 | 51% | 13,382 | 8% | 31 |
| 他のVC | 16 | 2% | 14,658 | 8% | 916 |
| 事業法人 | 133 | 16% | 40,501 | 23% | 305 |
| 銀行・信用金庫/組合 | 129 | 15% | 52,160 | 29% | 404 |
| 保険会社 | 31 | 4% | 22,800 | 13% | 735 |
| 証券会社 | 4 | 0% | 724 | 0% | 181 |
| 年金基金 | 2 | 0% | 3,978 | 2% | 1,989 |
| その他基金・財団 | 4 | 0% | 1,370 | 1% | 343 |
| その他国内 | 9 | 1% | 6,650 | 4% | 739 |
| (海外) | 13 | 2% | 4,443 | 3% | 342 |
| 合計 | 839 | 100% | 177,171 | 100% | 211 |

N=35

5. 資先企業の「EXIT」(出口)状況について

(1) EXITの内訳について

ベンチャーキャピタル投資のEXIT(出口)状況をみると、株式公開に至った企業の数は、延べ463社と前年度(延べ259社)に比べ40%増加している。また、倒産、売却、その他といった出口も増加しており、全体として出口に至った企業数は延べ1,153社と前年度(延べ530社)に比べ2倍以上も増加している。内訳の特徴としては、出口に至った社数全体に占める株式公開企業数の割合が49%から40%へ減少する一方、売却(M&A)による割合が5%から17%へと大きく増加した点が挙げられる。

表11 投資先企業の「出口」状況

| | 1999/7～2000/6 | | 2000/10～2001/9 | | 伸び率 |
|------|---------------|------|----------------|------|------|
| | 社数 | 構成比 | 社数 | 構成比 | |
| 株式公開 | 259 | 49% | 463 | 40% | 79% |
| 倒産 | 107 | 20% | 186 | 16% | 74% |
| 売却 | 24 | 5% | 192 | 17% | 700% |
| その他 | 140 | 26% | 312 | 27% | 123% |
| 合計 | 530 | 100% | 1,153 | 100% | 118% |

N=49

(2) 実現損益について

実現損益についてみると、全体では275億円益と前年に比べて65%増と大幅に増加している。これには、株式公開による実現利益が283億円と大きく貢献している。

表12 投資先企業の「出口」状況(2)

| | 1999/7～2000/6 | | 2000/10～2001/9 | | 伸び率 | |
|------|---------------|--------|----------------|------|-------|------|
| | 実現損益 | 含み益 | 実現損益 | 含み益 | 実現損益 | 含み益 |
| 株式公開 | 16,818 | 17,144 | 28,301 | N.A. | 68% | N.A. |
| 売却 | 51 | | 873 | | 1612% | |
| その他 | -216 | | -1,682 | | 679% | |
| 合計 | 16,653 | | 27,492 | | 65% | |

N=49

6. 投資先分野について

新規投資先の投資先分野についてみると、半導体/他電子部品、インターネット関連、コンピュータ関連といった、IT 関連分野への投資実績が多いが、前年度調査で最も大きかったコンピュータ関連向け投資の構成比は、大きく減少している。本体と組合に分けてみると、本体による投資の投資先に製造業やビジネスサービス向けの投資が多いのが特徴となっている。

一方、今後の重点分野を問うたところ、バイオ、医療といった投資実績の少ない分野についても上位に挙げられているのが特徴である。また、大学発ベンチャー及び既存企業からのスピンアウトベンチャーへの興味を問うたところ、回答企業の内、それぞれ62%と73%の企業が興味ありと回答しており、関心が高い。

表13 新規投資先分野

(単位:百万円)

| | 本体 | | 投資事業組合 | | 合計(本体+組合) | | 昨年度 |
|------------|--------|------|--------|------|-----------|------|------|
| | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | 構成比 |
| 農業/森林/漁業 | 13 | 0% | 357 | 1% | 370 | 0% | 0% |
| バイオテクノロジー | 1,204 | 2% | 2,976 | 4% | 4,180 | 4% | 2% |
| ビジネス・サービス | 6,833 | 14% | 5,662 | 8% | 12,495 | 11% | 19% |
| 通信* | 2,914 | 6% | 4,868 | 7% | 7,781 | 7% | 4% |
| コンピューター関連 | 4,773 | 10% | 12,853 | 19% | 17,626 | 15% | 25% |
| 建設 | 447 | 1% | 404 | 1% | 851 | 1% | 1% |
| 消費者関連 | 3,652 | 7% | 2,488 | 4% | 6,141 | 5% | 10% |
| 金融/保険/不動産 | 2,882 | 6% | 1,600 | 2% | 4,482 | 4% | 0% |
| 産業/エネルギー関 | 743 | 1% | 374 | 1% | 1,117 | 1% | 1% |
| 製造 | 7,090 | 14% | 3,260 | 5% | 10,350 | 9% | 2% |
| 医療/ヘルスケア | 1,629 | 3% | 3,837 | 6% | 5,465 | 5% | 3% |
| インターネット関連* | 4,287 | 9% | 13,179 | 19% | 17,466 | 15% | 15% |
| 半導体/他電子製品 | 9,639 | 19% | 10,615 | 16% | 20,254 | 17% | 16% |
| 輸送 | 305 | 1% | 3,356 | 5% | 3,661 | 3% | 0% |
| 公益事業 | 0 | 0% | 0 | 0% | 0 | 0% | 0% |
| その他 | 3,370 | 7% | 2,562 | 4% | 5,932 | 5% | 4% |
| 合計 | 49,781 | 100% | 68,380 | 100% | 118,161 | 100% | 100% |
| IT関連(*合計) | 21,612 | 43% | 41,515 | 61% | 63,127 | 53% | 60% |

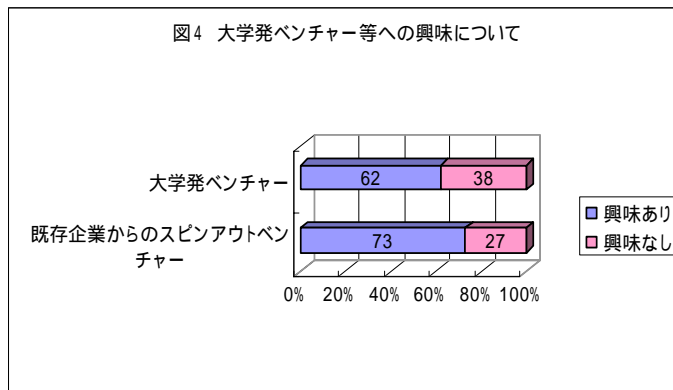
N=63 N=56

表14 今後の重点分野について

| 分野 | 回答数 | 構成比 |
|---------|-----|------|
| バイオ | 28 | 56% |
| 半導体 | 20 | 40% |
| インターネット | 19 | 38% |
| 医療 | 19 | 38% |
| 通信 | 15 | 30% |
| コンピューター | 14 | 28% |
| その他 | 12 | 24% |
| ビジネス | 11 | 22% |
| 消費 | 7 | 14% |
| 産業 | 7 | 14% |
| その他 | 2 | 4% |
| 金融 | 0 | 0% |
| 建設 | 0 | 0% |
| 輸送 | 0 | 0% |
| 農業 | 0 | 0% |
| 合計 | 50 | 100% |

複数回答

図4 大学発ベンチャー等への興味について



7. 投資対象地域について

地域別投資の状況を見ると、東京都の構成比が最も大きく、東京への一極集中がみられる。内訳をみると、投資事業組合は、海外向け投資が多く、本体投資とは異なった動きをしている。

表15 新規投資先の地域別投資状況

(単位:百万円)

| | 本体 | | 投資事業組合 | | 合計(本体+組合) | | 昨年度 |
|---------|--------|------|--------|------|-----------|------|------|
| | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | 構成比 |
| 日本国内 | 50,798 | 98% | 53,316 | 75% | 104,114 | 85% | 71% |
| 北海道・東北 | 560 | 1% | 921 | 1% | 1,481 | 1% | 2% |
| 関東・甲信越 | 8,211 | 16% | 8,730 | 12% | 16,940 | 14% | 3% |
| 東京都 | 25,901 | 50% | 33,664 | 47% | 59,565 | 48% | 36% |
| 東海・北陸 | 4,629 | 9% | 2,060 | 3% | 6,689 | 5% | 2% |
| 近畿 | 4,116 | 8% | 2,470 | 3% | 6,586 | 5% | 2% |
| 大阪府 | 4,288 | 8% | 3,063 | 4% | 7,351 | 6% | 4% |
| 中国・四国 | 1,960 | 4% | 770 | 1% | 2,730 | 2% | 2% |
| 九州・沖縄 | 1,133 | 2% | 1,640 | 2% | 2,773 | 2% | 3% |
| 海外 | 847 | 2% | 18,085 | 25% | 18,932 | 15% | 29% |
| アジア・太平洋 | 433 | 1% | 3,752 | 5% | 4,185 | 3% | 24% |
| 北米 | 414 | 1% | 13,132 | 18% | 13,546 | 11% | 5% |
| その他 | 0 | 0% | 1,201 | 2% | 1,201 | 1% | 1% |
| 投融資合計 | 51,645 | 100% | 71,401 | 100% | 123,046 | 100% | 100% |

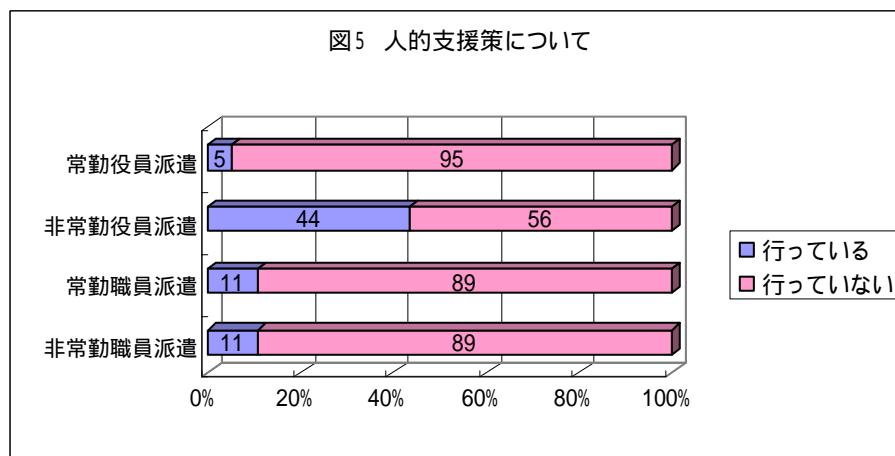
N=63 N=56

8. 投資先企業に対する支援について

(1) 人的支援策について

ベンチャーキャピタルが行っている人的支援策に関し、役員や職員の派遣の有無につ

いて問うたところ、非常勤役員の派遣は、回答企業の内 44%が行っているとの回答を得たが、常勤の役員や職員の派遣を行っているというベンチャーキャピタルは少ない。



(2) 過去に行った支援策及び支援策の頻度について

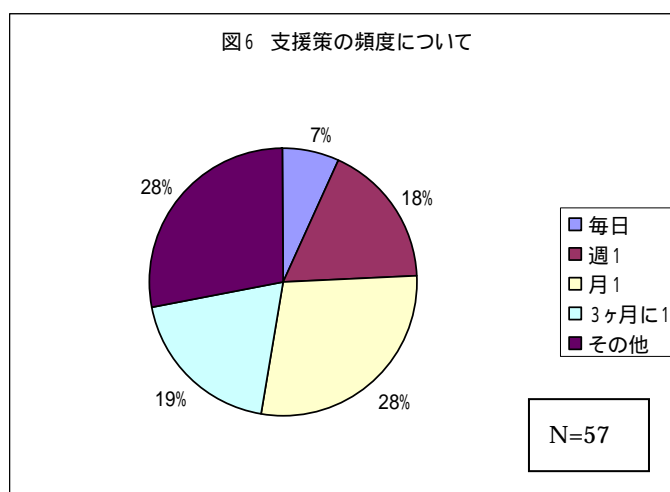
投資先に対して過去に行った支援策について問うたところ、多い順に、資金調達(88%)、資本政策(80%)、販売・マーケティング等(76%)、専門家の紹介(61%)などとなっている。一方、法務、技術面の支援、会社設立事務、IPO 関連などを支援策として挙げるベンチャーキャピタルは少なかった。

また、支援を行う頻度は、月1回という頻度が最も多い。

表16 支援策の内容

| 分野 | 回答数 | 構成比 |
|------|-----|------|
| 資金調達 | 45 | 88% |
| 資本政策 | 41 | 80% |
| 販売 | 39 | 76% |
| 専門家 | 31 | 61% |
| 事業計画 | 24 | 47% |
| 人材 | 22 | 43% |
| 提携 | 21 | 41% |
| IPO | 15 | 29% |
| 会社設立 | 7 | 14% |
| 技術 | 5 | 10% |
| 法務 | 4 | 8% |
| その他 | 3 | 6% |
| 合計 | 51 | 100% |

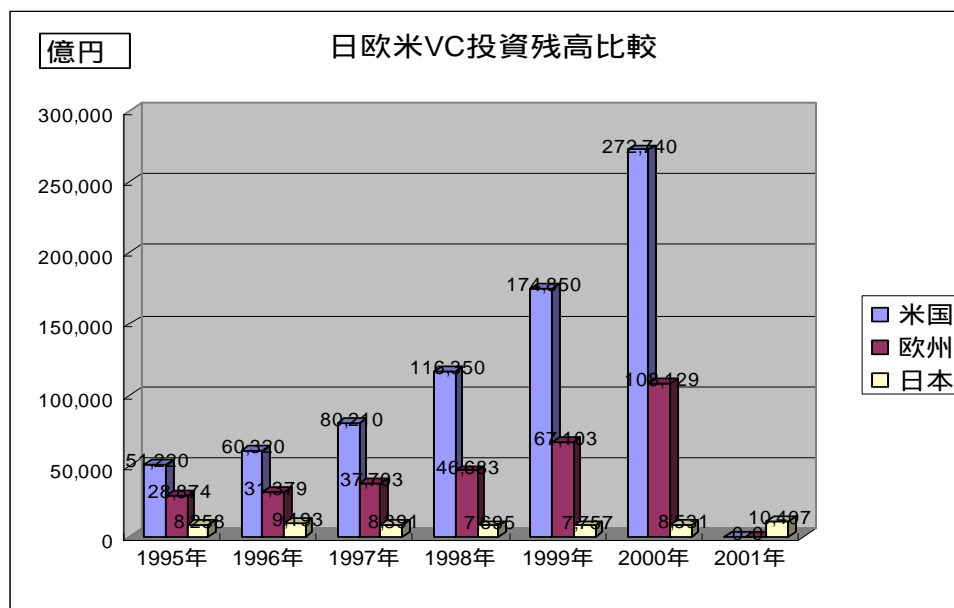
複数回答



9. 日欧米の VC 投資動向比較

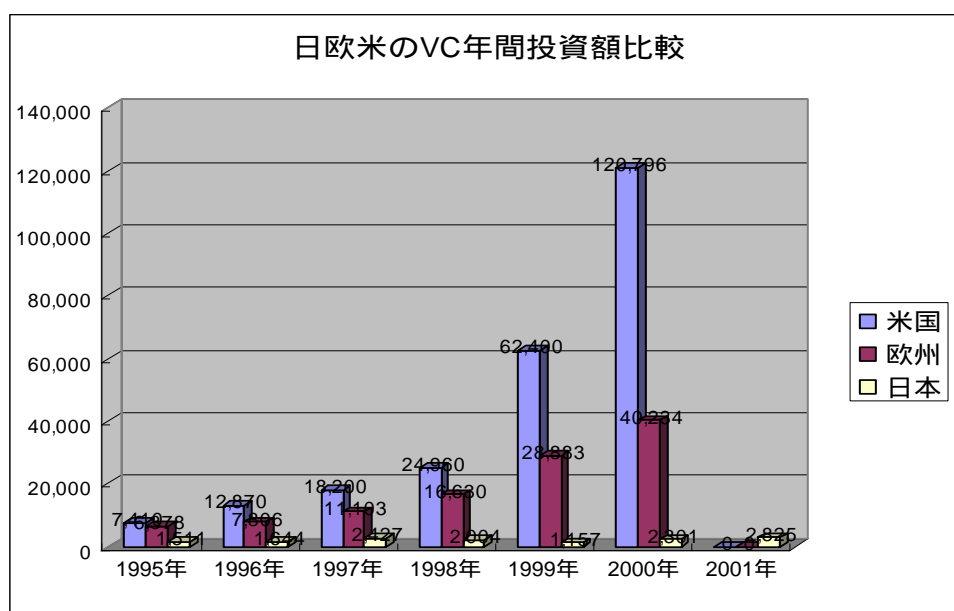
(1) 日欧米の VC 投資残高比較

2001 年度の調査では、米国、欧州とも投資残高は大きく伸張しており、米国で投資残高は 27 兆円（1\$=130 円換算）、欧州で 11 兆円（1 ユーロ=115 円換算）に達しており、わが国の残高がようやく 1 兆円を超えたのと比べると、未だ大きな差がある。



(2) 日欧米の VC 年間投資額比較

2001 年度の調査では、米国、欧州ともに年間投資額は大きく拡大しており、米国では 12 兆円（1\$=130 円換算）、欧州で 4 兆円（1 ユーロ=115 円換算）と過去最高額を記録した。わが国の年間投資額は 2001 年度で 2301 億円であり、規模的には欧米と比べて小さい。



以 上